

【様式 1】

令和 8 年度広島県庁舎食堂事業者の募集に係る企画提案
募集要領等に関する質問票

会 社 名 :	
担当部署 :	担当者 :
メールアドレス :	
電 話 :	
ファクス :	

No.	資 料 名 称	該当頁	該当行	該 当 項 目
質 問 内 容				

No.	資 料 名 称	該当頁	該当行	該 当 項 目
質 問 内 容				

No.	資 料 名 称	該当頁	該当行	該 当 項 目
質 問 内 容				

【留意事項】

- ・ 令和 8 年 11 月 10 日（火）17 時まで提出してください。期限を過ぎたものは受け付けません。
- ・ 原則として、電子メール又はファックスで送付してください。
(アドレス:soufukuri@pref.hiroshima.lg.jp)
- ・ 質問項目が多い場合は、本様式を適宜複写して利用してください。
- ・ 質問に対する回答は、令和 8 年 11 月 12 日（木）までに、質問者に対して回答します。

【様式 2】

公募型プロポーザル参加資格確認申請書

令和8年 月 日

(契約担当職員)
広島県総務局福利課長 様

郵便番号
住所
法人名
代表者職氏名

印

連絡先	電話番号		
	FAX番号		
	担当者	所属	
		氏名	
		メールアドレス	

「令和８年度広島県庁舎食堂事業者の募集に係る企画提案募集」に参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること、公募型プロポーザル参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については真実と相違ないことを誓約します。

- 1 使用許可に係る業務名 広島県庁舎食堂等の運営
2 添付書類

企業概要	会社の概要がわかる資料（パンフレットなど）	5 部
定款、寄附行為等	定款、寄附行為その他これらに準ずる書類	1 部
決算書	最近 3 カ年分の貸借対照表、損益計算書その他経営の状況を明らかにする資料	1 部
納税証明書	提案書提出前 3 カ月以内に発行された広島県税及び地方 法人特別税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書	1 部

【様式 3】

取 下 願 書

令和 8 年 月 日

広島県総務局福利課長 様

郵便番号

住所

法人名

代表者職氏名

印

連 絡 先	電 話 番 号		
	F A X 番 号		
	担 当 者	所	属
		氏	名
		メー ル ア ド レ ス	

「令和 8 年度広島県庁舎食堂事業者の募集に係る企画提案募集」への参加について、都合により取り下げます。

【様式 4】

行政財産使用許可申請書

令和 8 年 月 日

広島県知事様

申請人
住所
氏名または名称
および代表者氏名

印

つぎにより財産を使用させてください。

使用しようとする財産の表示	名称
	所在
	明細
使用目的	
理由	
期間	令和 9 年 月 日から 令和 10 年 3 月 3 1 日まで

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

【様式 5】

誓 約 書

財産の表示	名称
	所在
	明細
使 途	
期 間	令和 9 年 月 日から 令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで
使 用 料	

令和 年 月 日づけで許可を受けたこの財産を使用するについては、「広島県庁舎食堂事業者の募集に係る仕様書」並びに提出した「公募型プロポーザル参加資格確認申請書」、「企画提案募集に係る申請書」及び「企画書」に記載又は添付した使用目的、使用計画どおりの用途に使用し、行政財産使用規則および許可の条件を遵守します。

令和 年 月 日

使用者 住所
氏名または名称
および代表者氏名

印

広島県知事様

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

【様式 6】

現 状 変 更 承 諾 願

令和 年 月 日

広 島 県 知 事 様

使 用 者
住 所
氏名または名称
および代表者氏名

つぎのとおり現状を変更したいので承諾してください。
なお、使用財産を返還する場合には、原状回復その他の処置ついて県の指示に従います。

財 産 の 表 示	名 称
	所 在
	明 細
変 更 箇 所	変更前
	変更後
理 由	

添付書類
 変更箇所の変更前および変更後の図面
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

【様式 7】

財 産 返 還 書

令和 年 月 日

広 島 県 知 事 様

使用者
住 所
氏 名 又 は 名 称
および及び代表者氏名

つぎにより使用財産を返還します。

財 産 の 表 示	名 称
	所在
	明細
使用期間満了 許可取消	令和 年 月 日
返 還 年 月 日	令和 年 月 日

- 備考 1 不要の文字は消すこと。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。